

2022 年 2 月 3 日

「ゼロカーボンシティ実現に向けた包括協定」を締結

富士宮市の脱炭素化に向け、9 者が連携

静岡ガス株式会社（代表取締役 社長執行役員 岸田裕之）は 2 月 3 日、静岡県富士宮市のほか、富士宮市地域循環共生圏推進協議会に参加する、株式会社静岡銀行、芝川商工会、富士開拓農業協同組合、富士山エナジー株式会社、富士宮商工会議所、富士宮信用金庫、富士宮農業協同組合と「ゼロカーボンシティ実現に向けた包括連携に関する協定」を締結しました。

富士宮市は 2 月 1 日、脱炭素の工程と具体策を示す「富士宮市ゼロカーボン推進戦略」を発表しました。この戦略に基づき、持続的な地域の発展に資することを目的に、次の事項に上記の 9 者で連携し取り組みます。

■連携事項

- (1) エネルギーの地産地消の推進に関すること
- (2) 再生可能エネルギーの創出、導入及び利用拡大に関すること
- (3) 地域資源を活用した事業の創出に関すること
- (4) 地域循環共生圏の構築に関すること
- (5) 次世代の環境教育に関すること
- (6) 前各号に掲げるもののほか、本協定の目的を達成するために必要な事項に関すること

静岡ガスの取り組みの第一弾として、家庭用太陽光発電システムの普及促進に着手します。初期費用 0 円で設置できる「第三者所有モデル」※方式を活用したサービスの提案などを通して、導入を後押しします。長期的には、富士宮市が推進する地域循環共生圏の構築に貢献すべく、「エネルギーの地産地消」に関する様々な取り組みを検討していきます。

静岡ガスグループは 2021 年 8 月に発表した「2050 年カーボンニュートラルビジョン」において、再生可能エネルギーの電源開発をはじめとした、カーボンニュートラルへの中長期的な方向性や取り組みを示しました。今後も地域のお客さまや行政、企業と連携し、持続可能な地域づくりに貢献してまいります。

※エネルギー事業者が施工費を含めた費用を負担し、電力需要家の敷地や屋根などを借り受けて太陽光発電設備を設置し、発電した電力を需要家に供給する事業モデル

以上